

## 平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月19日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社  
コード番号 4281

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)  
URL <http://www.dac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 田中 健

TEL (03) 5449-6310 (代表)

半期報告書提出予定日 平成19年8月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年5月中間期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	18,455	17.6	612	24.5	652	52.0	26	△93.2
18年5月中間期	15,694	33.8	491	△17.6	429	△20.5	396	67.1
18年11月期	32,328	—	1,100	—	1,069	—	753	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	55	12	54	68
18年5月中間期	814	30	796	66
18年11月期	1,547	53	1,523	14

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 12百万円 18年5月中間期 △41百万円 18年11月期 △52百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月中間期	12,381		7,427		55.3	14,034	11	
18年5月中間期	11,486		6,950		57.3	13,500	46	
18年11月期	12,483		7,565		55.7	14,264	34	

(参考) 自己資本 19年5月中間期 6,851百万円 18年5月中間期 6,582百万円 18年11月期 6,956百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年5月中間期	700		335		△185		4,776	
18年5月中間期	△168		221		△17		3,969	
18年11月期	182		△448		258		3,926	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年11月期	0	00	180	00	180	00
19年11月期	—		—		—	
19年11月期(予想)	—		未定		未定	

(注) 18年11月期期末配当金の内訳 通常配当150円00銭 記念配当 30円00銭

### 3. 平成19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいと見られ、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 株式会社インターライド）

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年5月中間期	489,423株	18年5月中間期	487,951株	18年11月期	488,046株
----------	----------	----------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

19年5月中間期	1,209株	18年5月中間期	390株	18年11月期	340株
----------	--------	----------	------	---------	------

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	17,122	11.3	680	30.1	708	38.6	△1,184	△349.3
18年5月中間期	15,384	34.1	523	△12.5	510	△20.9	475	37.8
18年11月期	31,186	—	1,060	—	1,104	—	747	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年5月中間期	△2,427	33
18年5月中間期	976	85
18年11月期	1,534	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月中間期	10,771		6,787		63.0	13,901	16	
18年5月中間期	11,460		7,815		68.2	16,027	48	
18年11月期	12,138		8,102		66.7	16,611	50	

（参考）自己資本 19年5月中間期 6,786百万円 18年5月中間期 7,814百万円 18年11月期 8,101百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の市場環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向等不安要因はあるものの、好調な企業業績に支えられ緩やかな回復が続いております。このような環境の下、2007年の国内総広告費（電通発表）は、幅広い業種における広告出稿増加を受け、前年比101.1%の6兆613億円と予想されております。その中でもインターネット広告費は、ブロードバンドユーザーの着実な増加に加え、動画配信やCGM（Consumer Generated Media：生活者が自身で発信するブログ等のメディア）といった新しいサービス・技術の拡大、パケット定額制の普及等によるモバイル利用環境の一層の改善等により、総広告費の伸びを上回る二桁の成長が見込まれております。

#### ②当中間連結会計年度の業績

##### (i) 売上高

当中間連結会計期間（平成18年12月1日～平成19年5月31日）の売上高は18,455,070千円となり、前中間連結会計期間（平成17年12月1日～平成18年5月31日）に比べ2,760,857千円（17.6%）増加しました。増加要因としては、主にインターネット広告市場の堅調な拡大基調を背景とした取扱案件の増加があげられます。

##### (ii) 売上原価及び売上総利益

売上原価は、前中間連結会計期間に比べ1,775,107千円（12.9%）増加し、15,552,370千円となりました。この結果、売上総利益は2,902,700千円となり、前中間連結会計期間に比べて985,750千円（51.4%）増加しました。

##### (iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,290,453千円となり、前中間連結会計期間に比べて865,231千円（60.7%）増加しました。増加要因は、売上高に対する販売費及び一般管理費の構成比率（以下「売上高販管費率」という。）が高い連結子会社を当中間連結会計期間から中間連結損益計算書の範囲に含めたことにより、当中間連結会計期間の売上高販管費率は12.4%となり、前中間連結会計期間に比べて3.3%上昇しました。

##### (iv) 営業損益

営業損益は、売上高に対する販売費及び一般管理費の構成比率（以下「売上高販管費率」という。）が高い連結子会社を当中間連結会計期間から中間連結損益計算書の範囲に含めたことにより売上高販管費率は前中間連結会計期間に比べて増加しましたが、当中間連結会計期間の売上総利益率が15.7%となり、前中間連結会計期間に比べて3.5%上昇したことにより、前中間連結会計期間に比べて120,519千円（24.5%）増加し、営業利益は612,247千円となりました。この結果、売上高営業利益率は3.3%となり、前中間連結会計期間に比べて0.2%上昇しました。

##### (v) 営業外収益及び費用

営業外収益には、主に受取利息14,552千円、持分法による投資利益12,199千円が計上され、営業外費用には、主に支払利息3,145千円が計上されました。

##### (vi) 経常損益

経常利益は、前中間連結会計期間に比べて223,100千円（52.0%）増加し、652,305千円となりました。この結果、売上高経常利益率は3.5%となり、前中間連結会計期間の2.7%と比べて0.8%上昇しました。

##### (vii) 特別損益及び当期純損益

特別利益には、固定資産売却益1,752千円が計上され、特別損失には、のれん一括償却額227,411千円、投資有価証券等評価損8,302千円が計上されました。この結果、当中間連結会計期間の当期純利益は26,894千円（93.2%減）となりました。

#### ③当期の見通し

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

## ④ 広告代理店別の売上高

(単位：千円未満切捨、%)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	6,489,363	41.4	6,697,083	36.3	13,068,269	40.4
㈱アサツーディ・ケイ	2,733,447	17.4	2,585,580	14.0	5,172,259	16.0
その他	6,471,401	41.2	9,172,406	49.7	14,087,583	43.6
合計	15,694,212	100.0	18,455,070	100.0	32,328,113	100.0

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産は、有価証券の売却による減少及び一括償却を行ったのれんの減少等により、前連結会計年度に比べ102,338千円減少し、12,381,279千円となりました。負債は、主に返済を行ったことにより長期借入金が増加したものの、未払金及び未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ35,121千円増加し、4,953,707千円となりました。また、純資産につきましては、株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したものの、利益剰余金が増加したこと及び自己株式を取得したことにより、前連結会計年度に比べ137,459千円減少し、7,427,572千円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が406,901千円となり、これに加え有価証券の売却による収入498,153千円、投資有価証券の売却及び償還による収入326,930千円等による増加要因はありましたが、法人税の支払額242,336千円及び投資有価証券の取得による支出238,090千円があったことから、前連結会計年度末に比べて850,291千円増加し、資金残高は4,776,878千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は700,071千円であります。

これは未払消費税等の減少額65,164千円及び法人税の支払額242,336千円等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益406,901千円及びのれん一括償却額227,411千円等の増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は335,222千円であります。

これは投資有価証券の取得による支出238,090千円及び無形固定資産の取得による支出116,121千円等の減少要因があったものの、有価証券の売却による収入498,153千円並びに投資有価証券の売却及び償還による収入326,930千円等の増加要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は185,758千円であります。

これは株式の発行による収入35,802千円等の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出100,698千円及び配当の支払額85,606千円等の減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年11月期		平成18年11月期		平成19年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	64.8	60.2	57.3	55.7	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	649.7	759.3	507.2	296.1	276.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	3.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	52.9	255.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「社債」、「長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）」を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案しながら、中期的な業績に連動した配当を安定的に継続していきたいと考えております。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主の皆様への利益還元を目指してまいります。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたします。また、必ずしもリスク要因に該当するとは限らない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的に以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防、発生するリスクの極小化に努めていきますが、本株式に関する投資判断は、以下のリスクを慎重にご検討した上で、投資家及び株主ご自身で行って頂きますよう、お願い申し上げます。

#### ①当社の事業について

当社は、インターネット媒体社と広告会社・広告主を仲介して広告枠の取引を行うメディア・レップとして、インターネットやモバイルネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。従って、インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化に伴い、当社が提供するサービスと競合する有力なサービスが出現したり、当社の有するノウハウや知識等が活用できなくなった場合には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社としてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠の販売先を確実に確保していくことにより、買い取った広告掲載枠を販売してきます。しかし、事業の状況によっては適正価格で販売できる先を見つけない場合、損失を被る可能性があります。

#### ②業界動向について

##### (イ) インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット技術の進歩、これらに伴うインターネット利用者の増加、企業活動におけるインターネット利用の浸透等により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしもこの推測通りに推移するとは限りません。例えば、多くのインターネットユーザーがバナー広告を排除して表示しないようにするソフトウェアを利用してインターネット広告を排除するようになった場合は、広告主がインターネット広告という広告手段を選択しなくなる可能性もあります。また、インターネット広告業界に限らず広告業界は景気変動の影響を直接的に受けるものと考えられますので、景気の悪化に伴い当社グループの経営その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (ロ) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法制度が制定された場合、当社グループの事業に重大な影響が生じる可能性があります。

(ハ) 競争の激化について

今後も、㈱電通等から出資を受けている㈱サイバー・コミュニケーション等の会社との競争が激しくなると予想され、またリスティング広告等利益率の比較的低い商品の売上構成比率の上昇等により、当社グループの売上高の減少又は収益に影響を及ぼす可能性があります。

③会社組織について

(イ) 特定人物への依存

当社グループの取締役ならびに執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。このため、現在の取締役ならびに執行役員が当社グループから離脱するという事態になった場合には、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

(ロ) 人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発ならびに経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが急務となっております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動にはいっそう力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報を含む情報管理体制について

当社グループは、広告主、広告会社、インターネット媒体社、及びその他の協会社等の取引先から、特定の個人を識別することができる個人情報（以下「個人情報」という。）を取得する可能性があります。また、業務を遂行するうえで、一般投資家、当社使用人、および採用応募者等の個人情報を取得する可能性があります。さらに、株式会社エルゴ・ブレインズは、会員登録等を通じて取引履歴を含む個人情報を保有しております。

当社グループは、平成16年8月25日に「情報セキュリティ基本方針」と「個人情報」を含む情報管理に関する社内ルールを策定し、情報管理システムの導入を行い、個人情報を含む各種の情報に対する管理体制を整備しております。

当社の東京本社では平成16年12月にISMS/BS7799の認証を取得し、また、平成17年6月に関西支社、当社子会社の株式会社アド・プロ、および株式会社スパイスボックスも同認証を取得し、当社グループとしての情報セキュリティ対策をより強化しております。なお、平成18年12月には、同三社が、ISMS/BS7799の新規格であるISO-27001を取得いたしました。

なお、株式会社エルゴ・ブレインズは、業務の性質上必要な個人情報の管理体制を構築し、平成17年2月には、プライバシーマークを取得することにより、個人情報の管理体制を維持しております。しかし、システムの瑕疵や障害、又は回避が困難な事故等により、これらの情報が外部へ漏洩、流出する危険性もあり、情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求、当社グループの信用の下落等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤連結対象子会社及び持分法適用関連会社について

当社の連結対象子会社は、㈱スパイスボックス、㈱アド・プロ、北京迪愛慈商務諮詢有限公司、㈱エルゴ・ブレインズ及び㈱インタースパイア及び㈱インターライド等の7社であり、持分法適用関連会社は㈱デジタルブティック、㈱アイメディアドライブ、㈱グリッド・ソリューションズの3社であります。

(イ) ㈱スパイスボックスについて

同社は、平成15年12月15日に㈱アド・マーケットプレイスから名称を改め、デジタル・コミュニケーション・デザイン領域において、新たな事業展開を行っております。具体的には、マーケティングプランニング、クリエイティブプランニング及び制作、プロモーション戦略立案、メディア戦略立案等、広告主企業のコミュニケーション戦略を策定し、戦略意図に基づいた効果的な施策を実施します。しかし、他社競合等により現状計画通りの事業展開が果たせない危険性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) (株)アド・プロについて

同社は、平成16年12月1日に従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿その他の管理進行業務を同社に集約して展開することを目的として設立されました。スケジュール管理・送稿・掲載確認等の広告出稿に関する管理進行業務を、安全確実と最適効率の両立並びに日々進化するテクノロジーを活用した広告表現の円滑な実施サポートを実施します。しかし、適切な人材の確保ができなかった場合には安全性・効率性が損なわれ同社の経営のみならず、管理進行業務を委託している当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 北京迪愛慈商務諮詢有限公司について

同社は、平成17年10月に、中国市場における広告主、広告代理店、広告メディアに対してインターネット及びモバイル広告に関する情報提供或いはアドバイスの提供などのコンサルティング業務を通じて、同国市場でのインターネット・モバイルメディアサービス事業の展開可能性を探ることを目的として設立されました。その後、中国市場でのフィージビリティ・スタディの結果、当初のコンサルティング業務に加えて、広告業ライセンスを取得して本格的に同国でのインターネット広告事業に参入する計画です。今後、中国市場におけるインターネット広告業界の動向、ビジネスプレイヤーとの関係性構築の成果、差別化の発揮、同国の法制度、会計税務制度の変更、優秀な人材の確保等の状況により、同社の業績が計画通りに推移しない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) (株)エルゴ・ブレインズについて

同社は、200万人を超える会員情報のデータベースを活用し、ターゲティングメールの配信を始めとするインタラクティブマーケティングサービスを提供する企業であり、具体的にはEメールによるダイレクトプロモーション、インターネットリサーチ、EメールとWebサイト連動によるコミュニケーション等のサービスを提供しており、平成18年3月に当社の子会社となりました。今後のインターネット業界の動向次第では、事業成長が停滞する危険性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ホ) (株)インタースパイアについて

同社は、幅広いモバイルメディア（広告枠）をバイイングして、広告主のキャンペーン目的に応じた最適なメディアプランニングを企画・実行及び広告代理店向けに販売・提案、各種モバイルソリューションの提供を行うモバイルレップの事業、また自社モバイルメディアサービスの提供とこれに伴うモバイルメディアの販売を行っており、平成18年3月に同社の第三者割当増資の引き受けにより当社の子会社となりました。今後のモバイル市場の動向及び同社の優位性が確立できない場合には、計画通りの事業展開が達成できない可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ヘ) (株)インターライドについて

同社は、(株)インタースパイアの子会社であり、モバイル領域における分析ツール等の提案やモバイルサイト構築といったソリューション事業、中小広告主へ向けた広告代理事業等を行っております。今後のモバイル市場の動向及びモバイルマーケティング・ソリューション事業において同社の優位性が確立できない場合には、計画通りの事業展開が達成できない可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ト) (株)デジタルブティックについて

同社は平成8年2月の創業以来、インターネット上におけるコミュニティサイトの企画、制作、運営代行を中心に「人と人をつなげる」ためのサービスを一貫して提供し続けている企業であり、コミュニティサイトに関する高度な知見を蓄積、保有しています。しかし、他社勢力の急激な成長等により、今まで構築してきたノウハウ等では更なる事業拡大が停滞する等の危険性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(チ) (株)アイメディアドライブについて

同社は平成18年4月に、各専門メディアの付加価値を高めるためにクロスメディアをメインにして広告商品を開発・販売するメディアサービス開発事業及び多数の専門メディアをネットワーク化し、セマンティック型、行動ターゲティング型等、様々なメニューを開発・販売するメディアネットワーク事業の2事業の推進を主目的として設立されました。今後、他社競合、業界の動向等により計画通りの事業展開が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(リ) ㈱グリッド・ソリューションズについて

同社は平成18年1月に、大容量コンテンツのオンライン配信サービスを提供する事業者を支援するため、配信システムの開発・販売並びに配信受託を主目的として設立されました。今後、他社競合、業界の動向等により計画通りの事業展開が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥投融資にかかるリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業及びこれに関連するノウハウを有する企業に対して、当社グループとの事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当社グループに影響を与える可能性があります。また、投資先企業につきましては、株価動向等或いは業績動向等により評価損の発生により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

⑦今後の事業展開と増大するリスクについて

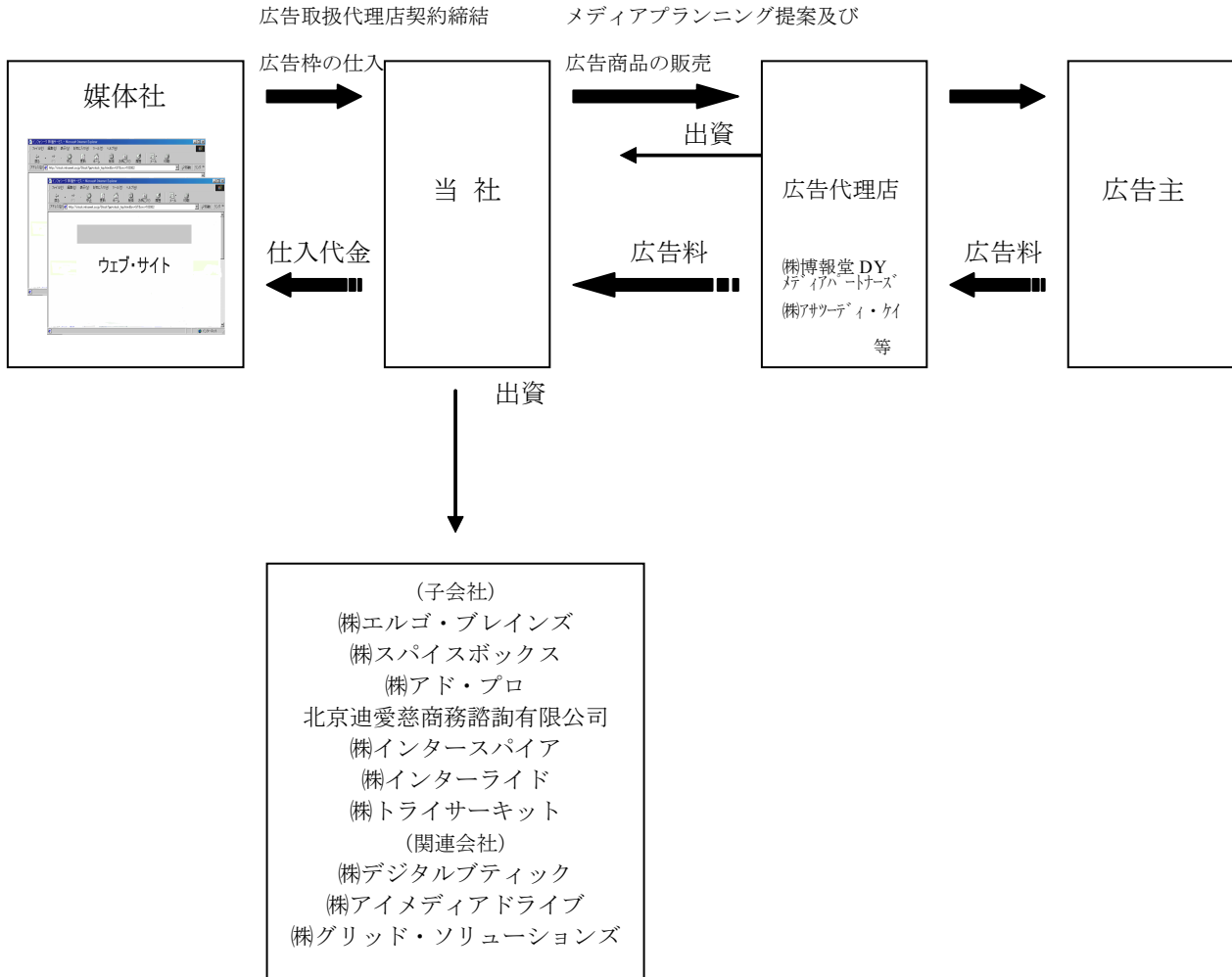
当社グループは、今後、インターネット広告ビジネスを中核に、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予定されることとなります。しかし、これらを実行するにあたり、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれ、また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保にいたるのに時間と費用とだけが費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があり、また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性もあります。



## 2. 企業集団の状況

### 企業集団等の概要

当社グループは、当社と当社の主要株主であり博報堂DYホールディングスグループにおける総合メディア事業会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、広告総合代理店である株式会社アサツーディ・ケイ、当社の主要子会社である株式会社エルゴ・ブレインズ、株式会社スパイスボックス、株式会社アド・プロ、北京迪愛慈商務諮詢有限公司、株式会社インタースパイア、株式会社インターライド、株式会社トライサーキット等、及び当社の関連会社である株式会社デジタルブティック、株式会社アイメディアドライブ、株式会社グリッド・ソリューションズにより構成されています。企業集団等の概要及び事業系統図は以下のとおりです。



#### (当社)

- ・デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

#### (子会社)

- ・株式会社エルゴ・ブレインズ

当社が議決権45.5%を所有する法人であります。会員数約200万人のDream Mailを主力商品とする、電子メールのダイレクトメール事業を展開しております。

- ・株式会社スパイスボックス

当社が議決権54.5%を所有する法人であります。同社は、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

- ・株式会社アド・プロ

当社が議決権100.0%を所有する法人であります。同社は、平成16年12月に設立され、従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿その他の管理進行業務を同社に集約して事業を展開しております。

・北京迪愛慈商務諮詢有限公司

当社が議決権70.0%を所有する法人であります。同社は、平成17年10月に設立され、中国でのインターネット広告に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

・株式会社インタースパイア

当社が議決権64.3%を所有する法人であります。モバイルメディア事業及びモバイルメディアレップ事業を主な事業内容としております。

・株式会社インターライド

当社の子会社である株式会社インタースパイアが議決権100.0%を所有する法人であります。同社は、モバイルマーケティング・ソリューションの提供を事業内容としております。

・株式会社トライサーキット

当社が議決権95.0%を所有する法人であります。同社は、平成17年9月に設立され、各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品の開発と提供を主な事業内容としております。

(関連会社)

・株式会社デジタルブティック

当社が議決権41.4%を所有する法人であります。企業向けコミュニティサイトの企画・制作・運営代行事業、自社コミュニティサイトの企画・運営事業等、インターネット・コミュニティサイトを中核に各種インターネット・サービス事業を展開しております。

・株式会社アイメディアドライブ

当社が議決権44.2%を所有する法人であります。各専門メディアの付加価値を高めるメディアサービス開発事業及び多数のインターネットメディアをネットワーク化し広告を配信するメディアネットワーク事業を展開しております。

・株式会社グリッド・ソリューションズ

当社の子会社である株式会社エルゴ・ブレインズが議決権27.2%を所有する法人であります。大容量コンテンツの配信並びに配信受託サービス及び配信システムの開発・販売を主な事業内容としております。

(その他の関係会社)

・株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

当社の議決権48.5%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。

・株式会社アサツーディ・ケイ

当社の議決権26.7%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

インターネットの普及を背景に社会全体の情報化が急速に進展し、いわば「e社会化」していく中で、広告にはマーケティング・コミュニケーションの機能だけでなく、さまざまなビジネスにおける有力な収益獲得基盤として多様なあり方が期待されています。

当社グループは、こうした新たな広告のあり方を「e広告」と呼び、そうした経済活動が自発的・連鎖的に発生する場、すなわち“e広告プラットフォーム”を開発・提供することによって、新しい広告ビジネスの形成・発展に寄与する事を目指してまいります。

具体的には、下記の3領域を事業ドメインとして、既存事業の競争優位性を確立するとともに、新たな事業機会に対しても積極的に取り組んでまいります。

#### ①「エージェント」領域

媒体社の代理ないし広告主の代理として、インターネット広告のプランニング（企画）やバイイング（購入実施）を中心としたトータルサービスを提供する事業分野。インターネット広告は、デバイス（PC、モバイルなど）や広告フォーマット（バナー、テキスト、メールなど）の進化、広告のターゲティングや配信といった基本プロセスにおける開発競争の点から、次々と新しい機会や課題が生まれる段階にあります。そのため当領域においては、媒体社ないし広告主の要望にこたえる付加価値の高い商品・サービスを開発・販売することによって事業の拡大を実現してまいります。グループ内では、当社やスパイスボックス、アイメディアドライブ等がこの領域に該当します。

#### ②「メディア」領域

媒体社としてサービス提供・ビジネス関与を行う事業分野。当社グループにおいては、200万人を超えるデータベース会員を有するエルゴ・ブレインズや、コミュニティ開発に強みをもつデジタルブティックがこの領域に該当いたします。Web2.0と呼ばれる潮流をはじめ、SNS、動画サービス、仮想生活空間等、インターネットの世界では新たなメディアがグローバルに開発され、その一部は短期間で有力なビジネスへと成長しております。このトレンドは今後も続くものと予想されますので、当社グループにおいても新規メディアの開発を積極的に行ってまいります。

#### ③「DAS(Diversified Advertising Service)」領域

媒体社や広告主、広告会社等に対して、システム面・オペレーション面からインターネット広告業務の周辺サービスを提供する事業分野。システム面では、デジタル広告における最新技術の導入支援、安全・確実な広告サービスの提供・利用に資するための管理機能提供等を実施しております。またオペレーション面では、入稿管理・掲載確認・出稿計画・レポート等、インターネット広告の取引における一連の進行オペレーション業務を代行しております。グループ内ではアド・プロやグループ各社の提供する各種のテクノロジーサービスがこの領域に該当します。

なお上記の3領域には重複する部分もあり、そこに新たなビジネスモデルや業界秩序が生まれる可能性があります。当社グループは、そうした機会に対して、各社の事業・サービスを統合的に運営することで、グループとしての収益性の安定並びに成長性・発展性の確保を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット広告市場という成長マーケットにおける優位性を示す指標として売上高の伸びがインターネット広告業界の平均的な伸びを上回ることを重要な経営指標の一つとしております。また、営業成果を表す売上高総利益率、人件費等のコスト投下の効率性を示す売上高営業利益率、更には上記を総合的に示す総利益額を収益性を示す指標として重要視しており、一方、株主の皆様における収益指標であるROE（株主資本利益率）及び配当の原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の拡大に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の3領域において、既存事業分野の深耕と新規事業分野への展開を事業拡大の両輪とし、同時にグループとしての組織体制を強化することによって、企業グループとしての成長を実現してまいります。

既存事業分野においては、媒体社の成長支援及び連携強化、大手広告会社の顧客拡大と潜在広告会社への対応体制強化、内部オペレーションの効率化を柱として競争力の向上を図ってまいります。また、日々進化するメディア及びテクノロジーを積極的に商品・サービス化し、顧客の課題解決にこたえることによって付加価値の向上に努めてまいります。

新規事業分野においては、SNS・動画広告等の新規有力媒体の開発・育成、先進的な広告関連技術の導入など、シード段階から商業化段階のものまでさまざまなテーマが存在いたします。したがって、この分野においてはR&Dやマーケティング等におけるグループ各社の壁を超えたプロジェクト等の実施、ノウハウやシステムといった有形・無形資産の共通利用、グループ外の企業との戦略的提携等によって、経営資源の効率的活用を図ってまいります。また、継続的なスクラップ・アンド・ビルドによって事業ポートフォリオの最適化を行ってまいります。

また上記の事業拡大の方向性を効率よく追求できる組織体制を整えてまいります。企業グループとしての内部統制体制の整備、グループ経営管理システムの高度化、グループを横断した人的資産の獲得・育成、それらに関連する制度設計・導入等、企業グループとして有すべき望ましい組織能力を検討し、その高度化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する業界は、ビジネスモデルやテクノロジーの革新がグローバルに起きているため、さまざまな事業機会が誕生する一方で、競争ルールが変動するという不確実性も存在します。こうした環境の変化に対応し、環境を有利に形成していくためには、柔軟性とスピードをもって事業運営を行う必要があります。

既存事業分野においては、インターネット広告市場の拡大傾向が当面予想されますが、それを上回る成長率を長期的に維持していくこと、及び収益性を維持・改善していくことが課題となります。そのためには、媒体社・広告会社との連携により主力商品を強化するだけでなく、成長商品への対応体制を整備すること、システム化やオペレーション効率化を通してコスト低減を徹底すること等が必要となります。

新規事業分野においては、Web2.0等の潮流に応える新たなテクノロジーや、そのテクノロジーを活かすためのオペレーションサービスに対するニーズが高まりつつあります。当分野につきましては、将来の収益源となるよう積極的・先行的に取り組んでいく所存ですが、同時に不確実性も高い領域ですので事業リスクを適切にコントロールしていくことも課題となります。

組織運営面においては、規模拡大に伴う適切な内部統制体制を確立すること、及び執行面での統制を的確かつスピーディに行うことが必要と考えております。特に、当社グループの事業においては、本来的に無形の商品・サービスを企画開発力によって価値を高め、提供することから、人的対応に負うところが大きいという特色があります。そのため、人材の適切な採用、育成、とりわけマネジメント層の強化が重要な課題であると考えております。

今後については業界環境及びテクノロジーの変化を的確に捉えた新規性のある各種施策を実行に移すことで、既存事業の拡大とともに新しい広告ビジネスの可能性を追求してまいります。この点においては、当社の主要株主である総合広告会社各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、今後も当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力で推進してまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	3,128,732		3,934,380			3,085,421		
2. 受取手形及び売掛 金		3,028,212		3,497,677			3,637,562		
3. 有価証券		1,723,939		1,241,466			1,730,743		
4. 繰延税金資産		72,753		75,383			73,606		
5. その他		408,161		365,023			403,121		
貸倒引当金		△2,147		△2,294			△1,883		
流動資産合計		8,359,652	72.8	9,111,637	73.6	751,985	8,928,570	71.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	351,444		378,515		27,070	314,223		
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		587,644		—			595,207		
(2) のれん		—		380,410			—		
(3) ソフトウェア		142,641		183,976			159,783		
(4) ソフトウェア仮勘 定		90,252		148,944			101,935		
(5) その他		3,454	823,992	5,215	718,547	△105,445	5,304	862,231	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,263,697		1,667,233			1,804,942		
(2) 繰延税金資産		220,297		37,866			105,338		
(3) その他		662,293		594,678			661,348		
貸倒引当金		△194,450	1,951,837	△127,199	2,172,578	220,740	△193,036	2,378,593	
固定資産合計		3,127,275	27.2	3,269,641	26.4	142,366	3,555,047	28.5	
資産合計		11,486,927	100.0	12,381,279	100.0	894,351	12,483,617	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金	※2	2,886,524		3,309,777			3,274,021		
2. 短期借入金		50,000		85,680			50,000		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		388,363		292,577			377,175		
4. 未払金		401,923		351,110			308,216		
5. 未払法人税等		264,879		347,419			256,323		
6. 役員賞与引当金		9,000		15,000			30,000		
7. その他		131,744		168,207			243,182		
流動負債合計		4,132,433	36.0	4,569,772	36.9	437,339	4,538,918	36.4	
II 固定負債									
1. 社債		200,000		200,000			200,000		
2. 長期借入金		92,577		—			16,100		
3. 退職給付引当金		32,640		52,922			39,568		
4. 役員退職慰労引当 金		77,122		88,893			82,779		
5. ポイント引当金		—		40,900			39,631		
6. その他		1,781		1,218			1,588		
固定負債合計		404,120	3.5	383,934	3.1	△20,185	379,667	3.0	
負債合計		4,536,554	39.5	4,953,707	40.0	417,153	4,918,586	39.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		3,369,130	29.3	3,387,977	27.4	18,847	3,370,076	27.0	
2. 資本剰余金		2,782,812	24.2	2,801,242	22.6	18,429	2,782,981	22.3	
3. 利益剰余金		427,950	3.7	724,677	5.8	296,727	785,569	6.3	
4. 自己株式		△17,511	△0.1	△95,112	△0.8	△77,601	△15,266	△0.1	
株主資本合計		6,562,382	57.1	6,818,784	55.0	256,402	6,923,362	55.5	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		20,745	0.2	32,606	0.3	11,861	33,280	0.3	
2. 為替換算調整勘定		△829	△0.0	256	0.0	1,086	163	0.0	
評価・換算差額等合 計		19,916	0.2	32,863	0.3	12,947	33,443	0.3	
III 新株引受権									
		1,054	0.0	676	0.0	△378	1,035	0.0	
IV 少数株主持分									
		367,019	3.2	575,247	4.7	208,228	607,190	4.8	
純資産合計		6,950,373	60.5	7,427,572	60.0	477,198	7,565,031	60.6	
負債純資産合計		11,486,927	100.0	12,381,279	100.0	894,351	12,483,617	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,694,212	100.0		18,455,070	100.0	2,760,857		32,328,113	100.0
II 売上原価			13,777,263	87.8		15,552,370	84.3	1,775,107		27,727,333	85.8
売上総利益			1,916,949	12.2		2,902,700	15.7	985,750		4,600,779	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,425,221	9.1		2,290,453	12.4	865,231		3,500,122	10.8
営業利益			491,727	3.1		612,247	3.3	120,519		1,100,657	3.4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		2,375			14,552				6,025		
2. 受取配当金		—			4,590				8,185		
3. 投資有価証券評価差額		—			9,557				26,814		
4. 為替差益		952			250				262		
5. 持分法による投資利益		—			12,199				—		
6. その他		7,242	10,570	0.1	3,421	44,571	0.2	34,001	5,388	46,676	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		—			3,145				3,442		
2. 持分法による投資損失		41,295			—				52,698		
3. 投資有価証券評価差額		22,063			—				—		
4. 開業費償却		9,523			—				10,950		
5. その他		209	73,092	0.5	1,367	4,512	0.0	△68,579	10,555	77,646	0.2
経常利益			429,205	2.7		652,305	3.5	223,100		1,069,687	3.3
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		25,179			—				45,628		
2. 固定資産売却益	※2	—			1,752				—		
3. 持分変動差益		—			—				193,618		
4. その他		—	25,179	0.2	40	1,792	0.0	△23,386	21,461	260,707	0.8
VII 特別損失											
1. 投資有価証券等評価損		—			8,302				51,016		
2. 投資有価証券売却損		—			1,290				—		
3. 固定資産除却損	※3	—			3,961				11,523		
4. のれん一括償却額	※4	—			227,411				—		
5. 減損損失	※5	—			—				7,513		
6. 配信契約期限前解約損		3,000			—				3,000		
7. ポイント引当金繰入額		—			—				22,237		
8. 持分変動差損		—			5,572				—		
9. その他		126	3,126	0.0	658	247,196	1.3	244,070	7,505	102,796	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			451,259	2.9		406,901	2.2	△44,357		1,227,598	3.8
法人税、住民税 及び事業税		254,812			338,201			83,389	521,794		
法人税等調整額		△180,041	74,771	0.5	65,015	403,216	2.2	245,056	△73,490	448,304	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△19,530	△0.1		△23,209	△0.1	△3,678		25,656	0.1
中間純利益又は 当期純利益			396,019	2.5		26,894	0.1	△369,124		753,638	2.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	2,769,390	129,902	△35,471	6,213,545
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	19,406	19,795			39,202
利益処分による剰余金の配当			△67,971		△67,971
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
中間純利益			396,019		396,019
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与		△6,372		17,960	11,587
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	19,406	13,422	298,047	17,960	348,837
平成18年5月31日 残高 (千円)	3,369,130	2,782,812	427,950	△17,511	6,562,382

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	24,421	—	24,421	1,648	45,898	6,285,513
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						39,202
利益処分による剰余金の配当						△67,971
利益処分による役員賞与						△30,000
中間純利益						396,019
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与						11,587
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,675	△829	△4,505	△593	321,121	316,022
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,675	△829	△4,505	△593	321,121	664,860
平成18年5月31日 残高 (千円)	20,745	△829	19,916	1,054	367,019	6,950,373



当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	17,901	18,260			36,161
剰余金の配当			△87,787		△87,787
中間純利益			26,894		26,894
自己株式の取得				△79,846	△79,846
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	17,901	18,260	△60,892	△79,846	△104,577
平成19年5月31日 残高 (千円)	3,387,977	2,801,242	724,677	△95,112	6,818,784

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						36,161
剰余金の配当						△87,787
中間純利益						26,894
自己株式の取得						△79,846
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△673	93	△580	△359	△31,942	△32,882
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△673	93	△580	△359	△31,942	△137,459
平成19年5月31日 残高 (千円)	32,606	256	32,863	676	575,247	7,427,572

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	2,769,390	129,902	△35,471	6,213,545
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,353	20,760			41,113
利益処分による剰余金の配当			△67,971		△67,971
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
当期純利益			753,638		753,638
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与		△7,169		20,205	13,035
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,353	13,591	655,666	20,205	709,816
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	24,421	—	24,421	1,648	45,898	6,285,513
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						41,113
利益処分による剰余金の配当						△67,971
利益処分による役員賞与						△30,000
当期純利益						753,638
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与						13,035
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,859	163	9,022	△612	561,291	569,701
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,859	163	9,022	△612	561,291	1,279,518
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		451,259	406,901	△44,357	1,227,598
減価償却費		52,561	77,761	25,199	130,580
のれん償却額		—	48,781	48,781	—
連結調整勘定償却		—	—	—	42,438
開業費償却		9,523	—	△9,523	10,950
貸倒引当金の増減額		251	2,073	1,822	△1,425
退職給付引当金の増加額		371	13,354	12,983	7,299
役員退職慰労引当金の増加額		9,073	6,113	△2,960	14,731
ポイント引当金の増加額		—	1,319	1,319	39,631
役員賞与引当金の増減額		9,000	△15,000	△24,000	30,000
投資有価証券評価差額		22,063	△9,557	△31,621	△26,814
投資有価証券売却益		△25,179	—	25,179	△45,628
投資有価証券売却損		—	1,290	1,290	—
投資有価証券等評価損		—	8,302	8,302	51,016
のれん一括償却額		—	227,411	227,411	—
持分変動差益		—	—	—	△193,618
持分変動差損		—	5,572	5,572	—
固定資産売却益		—	△1,752	△1,752	—
固定資産除却損		—	3,961	3,961	11,523
受取利息及び受取配当金		△2,375	△19,142	△16,767	△14,211
支払利息		—	3,145	3,145	3,442
持分法による投資損益		41,295	△12,199	△53,494	52,698
売上債権の増減額		△23,444	139,884	163,328	△632,794
たな卸資産の増加額		—	△7,964	△7,964	△87,356
前渡金の増減額		△125,208	13,616	138,824	△134,132
仕入債務の増減額		△192,050	35,756	227,806	195,447
未払金の増減額		49,904	27,086	△22,818	△43,171
未払消費税等の増減額		△23,310	△65,164	△41,854	43,264
その他		△49,531	34,453	83,984	128,243
小計		204,206	926,005	721,799	809,714
利息及び配当金の受取額		26,271	19,139	△7,132	33,941
利息の支払額		—	△2,736	△2,736	△3,466
法人税等の支払額		△398,574	△242,336	156,238	△657,933
営業活動によるキャッシュ・フロー		△168,097	700,071	868,168	182,256

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株(4281) 平成19年11月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の売却による収入		—	498,153	498,153	—
投資有価証券の取得による支出		△274,000	△238,090	35,909	△804,000
投資有価証券の売却及び償還による収入		78,344	326,930	248,586	138,777
有形固定資産の取得による支出		△35,271	△105,361	△70,089	△43,462
無形固定資産の取得による支出		△73,368	△116,121	△42,752	△153,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	547,627	—	△547,627	547,627
長期貸付金の回収による収入		—	49,510	49,510	—
子会社株式の取得による支出		—	△79,128	△79,128	△66,889
差入保証金の支払による支出		△542	—	542	△30,017
長期前払費用の支払による支出		△21,525	△58	21,466	△22,068
その他		—	△611	△611	△15,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		221,264	335,222	113,957	△448,437
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の借入による収入		—	35,680	35,680	—
長期借入金の返済による支出		—	△100,698	△100,698	△87,665
株式の発行による収入		38,813	35,802	△3,011	40,706
自己株式の取得による支出		—	△79,846	△79,846	—
自己株式譲渡による収入		11,587	—	△11,587	13,035
少数株主への株式の発行による収入		—	8,910	8,910	359,000
配当金の支払額		△67,971	△85,606	△17,634	△67,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,570	△185,758	△168,187	258,056
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,014	756	1,770	151
V 現金及び現金同等物の増減額		34,582	850,291	815,708	△7,972
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,874,559	3,926,586	52,027	3,874,559
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		60,000	—	△60,000	60,000
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,969,142	4,776,878	807,735	3,926,586

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア (注) 北京迪愛慈商務諮詢有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 株式会社エルゴ・ブレインズは、株式の追加取得により子会社に該当することとなったため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社インタースパイアは、株式の取得により子会社に該当することとなったため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド (注) 株式会社インターライドは、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディーブラネットの株式を第三者に売却したため、当中間連結会計期間より非連結子会社から除外しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア (注) 北京迪愛慈商務諮詢有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 株式会社エルゴ・ブレインズは、株式の追加取得により子会社となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社インタースパイアは、株式の取得により子会社に該当することとなったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ 株式会社グリッド・ソリューションズ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ 株式会社グリッド・ソリューションズ (注) 株式会社アイメディアドライブは平成18年4月5日に合弁会社を設立したことにより関係会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。 株式会社グリッド・ソリューションズは重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国) 株式会社グリッド・ソリューションズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 株式会社アイメディアドライブは平成18年4月5日に合弁会社を設立したことにより関係会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。 株式会社エルゴ・ブレインズは当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディーブラネットの株式を第三者に売却したため、当中間連結会計期間より非連結子会社から除外しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、役員派遣等による連結強化により、当該会社の実態を把握し、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能となったため、その期間である10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 同左</p>	<p>株式会社エルゴ・ブレインズは当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スパイスボックスの中間決算日は3月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイアの決算日は3月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スパイスボックスの中間決算日は3月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイアの決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益および中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益は9,000千円減少しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左 _____</p> <p>⑤ ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は30,000千円減少しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	<p>(追加情報) ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、ポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ利用見込み額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は17,394千円減少し、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は39,631千円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用していません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(8)その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成 のための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクシ か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益及び当期純利益は7,513千円減少しております。なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,608,290千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,956,805千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」（借方）として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は△600千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度 (平成18年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 239,776千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 320,404千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 280,233千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 57,026千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 36,123千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 56,222千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 78,970千円 従業員人件費 632,388千円 人材派遣費及び 業務委託費 119,510千円 不動産賃借料 121,789千円 減価償却費 47,932千円 退職給付費用 28,086千円 役員賞与引当金繰入 額 9,000千円 役員退職慰労引当金 繰入額 9,382千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 97,461千円 従業員人件費 982,021千円 人材派遣費及び 業務委託費 144,687千円 不動産賃借料 227,160千円 減価償却費 66,570千円 のれん償却額 48,781千円 退職給付費用 32,160千円 役員賞与引当金繰入 額 15,000千円 役員退職慰労引当金 繰入額 6,113千円 ポイント引当金繰入 額 6,818千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 191,702千円 従業員人件費 1,551,487千円 人材派遣費及び 業務委託費 245,677千円 不動産賃借料 310,670千円 減価償却費 113,682千円 連結調整勘定償却額 42,438千円 役員賞与引当金繰入 額 30,000千円 役員退職慰労引当金 繰入額 14,731千円 退職給付費用 53,778千円 ポイント引当金繰入 額 17,394千円						
※2 _____	※2 固定資産売却益 ソフトウェア 1,752千円 合計 1,752千円	※2 _____						
※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳 建物 466千円 器具備品 86千円 ソフトウェア 3,407千円 合計 3,961千円	※3 固定資産除却損の内訳 器具備品 655千円 ソフトウェア 10,868千円 合計 11,523千円						
※4 _____	※4 のれん一括償却額 当社の個別中間財務諸表において、子会社 株式の減損処理を行ったことによるものであ ります。	※4 _____						
※5 _____	※5 _____	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グルー プは以下の資産グループについて減損 損失を計上いたしました。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 北区他</td> <td>Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産</td> <td>器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてセグメ ント別に資産グループ化を行っており ます。</p>	場所	用途	種類	大阪市 北区他	Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産	器具備品
場所	用途	種類						
大阪市 北区他	Eコマース 事業用資産 コンテンツ 事業用資産	器具備品						

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>回収可能価額については正味売却価額により測定しており、1円として評価しております。</p> <p>また、遊休状態となった権利金について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。回収可能価額については正味売却価額により測定しており、零として評価しております。</p> <p>減損損失は合計で7,513千円であり、その内訳は、器具備品279千円、長期前払費用7,233千円であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	486,302	1,649	—	487,951
合計	486,302	1,649	—	487,951
自己株式				
普通株式(注)2	790	—	400	390
合計	790	—	400	390

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,649株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 社債(新株引 受権付) (注)1	普通株式	4,338	—	512	3,826	689
	第2回無担保 社債(新株引 受権付) (注)2	普通株式	2,392	—	993	1,399	365
	平成14年4月 新株引受権 (注)3	普通株式	1,480	—	400	1,080	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)4	普通株式	4,000	—	160	3,840	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)5、8	普通株式	6,000	—	210	5,790	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)6、7、8	普通株式	—	10,000	40	9,960	—
合計	—	—	18,210	10,000	2,315	25,895	1,054

(注)1. 新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使及び消却によるものであります。

3. 平成14年4月新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

4. 平成16年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成17年7月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

7. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

8. 平成17年7月新株予約権及び平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
連結子会社 (株エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	—	341,500	—	341,500	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	—	11,900	—	11,900	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)3	普通株式	—	63,900	—	63,900	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)4、6	普通株式	—	189,700	—	189,700	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	—	106,500	—	106,500	—
合計	—	—	—	713,500	—	713,500	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当中間連結会計期間の増加は、(株エルゴ・ブレインズ)の新規連結によるものであります。  
 2. 平成13年11月新株引受権の当中間連結会計期間の増加は、(株エルゴ・ブレインズ)の新規連結によるものであります。  
 3. 平成15年6月新株引受権の当中間連結会計期間の増加は、(株エルゴ・ブレインズ)の新規連結によるものであります。  
 4. 平成17年12月新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 5. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 6. 平成17年12月新株予約権及び平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項  
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	67,971	140	平成17年11月30日	平成18年2月27日



当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	488,046	1,377	—	489,423
合計	488,046	1,377	—	489,423
自己株式				
普通株式 (注) 2	340	869	—	1,209
合計	340	869	—	1,209

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,377株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加869株は、平成19年1月25日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 社債 (新株引 受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	第2回無担保 社債 (新株引 受権付) (注) 1	普通株式	1,377	—	1,377	0	0
	平成14年4月 新株引受権	普通株式	1,030	—	—	1,030	—
	平成16年4月 新株予約権 (注) 2	普通株式	3,840	—	80	3,760	—
	平成17年7月 新株予約権 (注) 3	普通株式	5,730	—	170	5,560	—
	平成18年4月 新株予約権 (注) 4、5	普通株式	9,735	—	365	9,370	—
合計	—	—	25,469	—	1,992	23,477	676

(注) 1. 新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 平成16年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成17年7月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
連結子会社 (株)エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	339,700	—	35,700	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	6,700	—	3,000	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)3	普通株式	59,900	—	4,500	55,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	168,700	—	31,300	137,400	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)6、7	普通株式	103,500	—	19,000	84,500	—
合計		—	678,500	—	93,500	585,000	—
連結子会社 (株)スパイス ボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)8、9	普通株式	735	—	22	713	—
合計		—	735	—	22	713	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。  
 2. 平成13年11月新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。  
 3. 平成15年6月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 4. 平成17年12月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 5. 平成17年12月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
 6. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 7. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
 8. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項  
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数(株)	当連結会計年度減少株式 数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	486,302	1,744	—	488,046
合計	486,302	1,744	—	488,046
自己株式				
普通株式(注)2	790	—	450	340
合計	790	—	450	340

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 1,744株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 450株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 社債(新株引 受権付) (注)1	普通株式	4,338	—	581	3,757	676
	第2回無担保 社債(新株引 受権付) (注)2	普通株式	2,392	—	1,015	1,377	359
	平成14年4月 新株引受権 (注)3	普通株式	1,480	—	450	1,030	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)4	普通株式	4,000	—	160	3,840	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	6,000	—	270	5,730	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)7、8、9	普通株式	—	10,000	265	9,735	—
合計	—	—	18,210	10,000	2,741	25,469	1,035

(注) 1. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

3. 平成14年4月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

4. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成17年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

7. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

8. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

区分	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (株エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月新株引受権(注)1、2	普通株式	—	341,500	1,800	339,700	—
	平成13年11月新株引受権(注)3、4	普通株式	—	11,900	5,200	6,700	—
	平成15年6月新株予約権(注)5、6	普通株式	—	63,900	4,000	59,900	—
	平成17年12月新株予約権(注)7、8、9	普通株式	—	189,700	21,000	168,700	—
	平成18年4月新株予約権(注)10、11、12	普通株式	—	106,500	3,000	103,500	—
合計		—	—	713,500	35,000	678,500	—
連結子会社 (株スパイスボックス)	平成18年4月新株予約権(注)13、14	普通株式	—	735	—	735	—
合計		—	—	735	—	735	—

(注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の増加は、(株エルゴ・ブレインズ)の新規連結によるものであります。

2. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
3. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の増加は、(株エルゴ・ブレインズ)の新規連結によるものであります。
4. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
5. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の増加は、(株エルゴ・ブレインズ)の新規連結によるものであります。
6. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
7. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の増加は、(株エルゴ・ブレインズ)の新規連結によるものであります。
8. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
9. 平成17年12月の新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
10. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
11. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
12. 平成18年4月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
13. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
14. 平成18年4月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	67,971	140	平成17年11月30日	平成18年2月27日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	利益剰余金	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(平成18年5月31日現在)	(平成19年5月31日現在)	(平成18年11月30日現在)
現金及び預金 3,128,732千円	現金及び預金 3,934,380千円	現金及び預金 3,085,421千円
有価証券 1,723,939千円	有価証券 1,241,466千円	有価証券 1,730,743千円
計 4,852,672千円	計 5,175,847千円	計 4,816,164千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 4,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 4,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta$ 4,000千円
MMF等以外の有価 証券 $\Delta$ 879,530千円	MMF等以外の有価 証券 $\Delta$ 394,968千円	MMF等以外の有価 証券 $\Delta$ 885,577千円
現金及び現金同等物 3,969,142千円	現金及び現金同等物 4,776,878千円	現金及び現金同等物 3,926,586千円
※2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)エルゴ・ブ レインズ及び(株)インタースパイアを連結 したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに各社株式の取得価額と各 社取得のための支出(純額)との関係は 次のとおりであります。		※2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)エルゴ・ブ レインズ及び(株)インタースパイアを連結 したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに各社株式の取得価額と各 社取得のための支出(純額)との関係は 次のとおりであります。
(株)エルゴ・ブレインズ		(株)エルゴ・ブレインズ
流動資産 943,393千円		流動資産 943,393千円
固定資産 370,592千円		固定資産 370,592千円
連結調整勘定 537,044千円		連結調整勘定 537,044千円
流動負債 $\Delta$ 561,671千円		流動負債 $\Delta$ 561,671千円
固定負債 $\Delta$ 292,911千円		固定負債 $\Delta$ 292,911千円
少数株主持分 $\Delta$ 271,047千円		少数株主持分 $\Delta$ 271,047千円
小計 725,400千円		小計 725,400千円
連結開始前の既取得 分 $\Delta$ 1,755,366千円		連結開始前の既取得 分 $\Delta$ 1,755,366千円
連結開始時の持分法 による評価額 1,120,206千円		連結開始時の持分法 による評価額 1,120,206千円
差引：新規連結子会 社株式の取得価額 90,240千円		差引：新規連結子会 社株式の取得価額 90,240千円
新規連結子会社の現 金及び現金同等物 608,548千円		新規連結子会社の現 金及び現金同等物 608,548千円
連結の範囲の変更に 伴う子会社株式の取 得による収入 518,308千円		連結の範囲の変更に 伴う子会社株式の取 得による収入 518,308千円
(株)インタースパイア		(株)インタースパイア
流動資産 183,159千円		流動資産 183,159千円
固定資産 18,591千円		固定資産 18,591千円
連結調整勘定 50,599千円		連結調整勘定 50,599千円
流動負債 $\Delta$ 100,941千円		流動負債 $\Delta$ 100,941千円
固定負債 -千円		固定負債 -千円
少数株主持分 $\Delta$ 51,412千円		少数株主持分 $\Delta$ 51,412千円
差引：新規連結子会 社株式の取得価額 99,996千円		差引：新規連結子会 社株式の取得価額 99,996千円
新規連結子会社の現 金及び現金同等物 129,315千円		新規連結子会社の現 金及び現金同等物 129,315千円
連結の範囲の変更に 伴う子会社株式の取 得による収入 29,319千円		連結の範囲の変更に 伴う子会社株式の取 得による収入 29,319千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>152,590</td> <td>54,098</td> <td>98,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,590</td> <td>54,098</td> <td>98,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	152,590	54,098	98,491	合計	152,590	54,098	98,491	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>201,021</td> <td>86,457</td> <td>114,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,021</td> <td>86,457</td> <td>114,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	201,021	86,457	114,563	合計	201,021	86,457	114,563	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>154,064</td> <td>67,363</td> <td>86,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,064</td> <td>67,363</td> <td>86,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	154,064	67,363	86,700	合計	154,064	67,363	86,700
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	152,590	54,098	98,491																																			
合計	152,590	54,098	98,491																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	201,021	86,457	114,563																																			
合計	201,021	86,457	114,563																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	154,064	67,363	86,700																																			
合計	154,064	67,363	86,700																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,376</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,215千円	1年超	67,161	合計	96,376	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,323</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,964千円	1年超	67,358	合計	110,323	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,085</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,938千円	1年超	58,147	合計	89,085																		
1年内	29,215千円																																					
1年超	67,161																																					
合計	96,376																																					
1年内	42,964千円																																					
1年超	67,358																																					
合計	110,323																																					
1年内	30,938千円																																					
1年超	58,147																																					
合計	89,085																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,565千円	減価償却費相当額	2,419	支払利息相当額	213	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,222</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,191</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,005千円	減価償却費相当額	20,222	支払利息相当額	1,191	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,258</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,911千円	減価償却費相当額	24,258	支払利息相当額	2,086																		
支払リース料	2,565千円																																					
減価償却費相当額	2,419																																					
支払利息相当額	213																																					
支払リース料	28,005千円																																					
減価償却費相当額	20,222																																					
支払利息相当額	1,191																																					
支払リース料	25,911千円																																					
減価償却費相当額	24,258																																					
支払利息相当額	2,086																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,195</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	70,224千円	1年超	7,971	合計	78,195	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,971</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,585千円	1年超	5,386	合計	7,971	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,263</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,585千円	1年超	6,678	合計	9,263																		
1年内	70,224千円																																					
1年超	7,971																																					
合計	78,195																																					
1年内	2,585千円																																					
1年超	5,386																																					
合計	7,971																																					
1年内	2,585千円																																					
1年超	6,678																																					
合計	9,263																																					
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	200,000	184,150	△15,850
(3) その他	—	—	—
合計	200,000	184,150	△15,850

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	41,686	51,679	9,992
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	268,800	268,800	—
(3) その他	1,042,321	1,015,046	△27,274
合計	1,352,808	1,335,525	△17,282

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	222,260
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	385,440
② マネー・マネジメント・ファンド	644,182
③ 中期国債ファンド	200,227

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	200,000	189,876	△10,124
(3) その他	100,000	95,897	△4,103
合計	300,000	285,773	△14,227

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	71,766	92,327	20,560
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	775,569	824,838	49,269
合計	847,336	917,165	69,829

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	214,824
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	630,211
② マネー・マネジメント・ファンド	645,802
③ 中期国債ファンド	200,695



前連結会計年度末(平成18年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	200,000	190,466	△9,534
(3) その他	100,000	87,785	△12,215
合計	300,000	278,251	△21,749

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	71,766	115,934	44,167
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	313,590	313,590	—
(3) その他	1,050,169	1,064,752	14,582
合計	1,435,526	1,494,276	58,750

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	257,728
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	638,514
② マネー・マネジメント・ファンド	644,771
③ 中期国債ファンド	200,393

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)及び前連結会計年度末(平成18年11月30日現在)

(1) 取引の内容

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジ

しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたリスク管理方針に従い、資金管理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 168名 当社連結子会社の取締役 6名
ストック・オプションの付与数 (注) 2	普通株式 10,000株
付与日	平成18年4月6日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員又は使用人であること。 (注) 1
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日
権利行使価格 (円)	225,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 1. 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではない。

2. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社 (㈱エルゴ・ブレインズ)

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 78名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名
ストック・オプションの付与数 (注) 2	普通株式 234,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。 (注) 1	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。 (注) 1
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日
権利行使価格 (円)	758	708
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 1. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではない。

2. 株式数に換算して記載しております。

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) (4281) 平成19年11月期中間決算短信

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 168名 当社連結子会社の取締役 6名
ストック・オプションの付与数 (注) 2	普通株式 10,000株
付与日	平成18年4月6日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員又は使用人であること。 (注) 1
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日
権利行使価格 (円)	225,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 1. 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではない。

2. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社 (㈱エルゴ・ブレインズ)

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 78名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名
ストック・オプションの付与数 (注) 2	普通株式 234,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。 (注) 1	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。 (注) 1
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日
権利行使価格 (円)	758	708
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 1. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではない。

2. 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

メディアサービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

当社グループの事業は単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(注) 事業区分変更の理由について

前連結会計年度までメディアサービス事業、オペレーションサービス事業、テクノロジーサービス事業の3つのセグメントとしておりましたが、事業の拡大に伴い、2つ以上のサービスに重複する事業が大幅に増加したため、当連結会計年度より当社グループの事業は単一セグメントとしております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 13,500円46銭	1株当たり純資産額 14,034円11銭	1株当たり純資産額 14,264円34銭
1株当たり中間純利益 814円30銭	1株当たり中間純利益 55円12銭	1株当たり当期純利益 1,547円53銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 796円66銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 54円68銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,523円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	396,019	26,894	753,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	396,019	26,894	753,638
期中平均株式数(株)	486,331	487,903	486,993
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	10,770	3,959	7,798
(うち新株予約権(新株引受権))	(10,770)	(3,959)	(7,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式 10,000株 (新株予約権10,000個)	①平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション普通株式 3,760株 (新株予約権3,760個) ②平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式 5,560株 (新株予約権5,560個) ③平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式 9,370株 (新株予約権9,370個)	平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式 9,735株 (新株予約権9,735個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		(新株予約権の発行について) 当社は、平成19年2月27日開催の第10期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを決議いたしました。
(株式会社アイスタイルへの出資について) 当社は平成18年5月31日開催の取締役会において、平成18年6月12日に株式会社アイスタイルの株式2,500株を取得することを決議いたしました。 今回の株式取得は、同社の高いメディア開発力を利用して、専門カテゴリー型サイトの価値向上サービスの取り組みを目的としております。 (1) 出資先の概要 ① 商号 株式会社アイスタイル ② 本店所在地 東京都港区 ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長兼CEO 吉松徹郎 ④ 資本金 428,558千円 ⑤ 事業の内容 コミュニティを活用したビジネスモデルの開発・運営 コスメ情報専門サイト等の企画・運営 (2) 払込日 平成18年6月12日 (3) 取得株式数等 ① 取得株式数 2,500株 ② 取得価額 300,000千円 ③ 取得形態 同社既存株主からの取得 ④ 追加取得後の持分比率 4.9%		

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	2,145,413		2,542,702			1,599,838		
2. 売掛金		2,812,011		3,105,740			3,384,817		
3. 有価証券		1,722,939		1,240,463			1,729,741		
4. 仕掛品		—		80,463			80,463		
5. 繰延税金資産		70,116		71,775			69,998		
6. その他		283,749		245,973			296,432		
貸倒引当金		△600		△600			△700		
流動資産合計		7,033,628	61.4	7,286,518	67.6	252,889	7,160,592	59.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	247,591		259,104		11,512	223,719		
2. 無形固定資産		183,972		286,840		102,868	217,240		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		997,034		1,388,717			1,505,202		
(2) 関係会社株式		2,468,859		1,194,332			2,453,810		
(3) 関係会社出資金		3,000		—			—		
(4) 差入保証金		162,638		198,293			191,482		
(5) 繰延税金資産		220,632		31,511			251,300		
(6) その他		147,266		130,225			138,538		
貸倒引当金		△3,863		△3,844			△3,854		
投資その他の資産合計		3,995,568		2,939,234		△1,056,333	4,536,481		
固定資産合計		4,427,132	38.6	3,485,180	32.4	△941,952	4,977,442	41.0	
資産合計		11,460,761	100.0	10,771,698	100.0	△689,063	12,138,034	100.0	



デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) (4281) 平成19年11月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金	※2	2,946,198		3,143,807				3,283,971		
2. 未払金		252,466		218,878				239,607		
3. 未払法人税等		245,021		326,589				226,346		
4. 役員賞与引当金		9,000		15,000				30,000		
5. その他	※3	82,886		138,190				133,199		
流動負債合計		3,535,572	30.8	3,842,466	35.7	306,894		3,913,123	32.2	
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		32,640		52,922				39,568		
2. 役員退職慰労引当金		77,122		88,893				82,779		
固定負債合計		109,762	1.0	141,815	1.3	32,053		122,347	1.0	
負債合計		3,645,334	31.8	3,984,281	37.0	338,947		4,035,471	33.2	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		3,369,130	29.4	3,387,977	31.5	18,847		3,370,076	27.8	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,808,464		1,827,689				1,809,429		
(2) その他資本剰余金		974,348		973,552				973,552		
資本剰余金合計		2,782,812	24.3	2,801,242	26.0	18,429		2,782,981	22.9	
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		1,659,194		659,397				1,931,489		
利益剰余金合計		1,659,194	14.5	659,397	6.1	△999,797		1,931,489	15.9	
4. 自己株式		△17,511	△0.2	△95,112	△0.9	△77,601		△15,266	△0.1	
株主資本合計		7,793,627	68.0	6,753,504	62.7	△1,040,122		8,069,281	66.5	
II 評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金		20,745	0.2	33,236	0.3	12,490		32,245	0.3	
評価・換算差額 等合計		20,745	0.2	33,236	0.3	12,490		32,245	0.3	
III 新株引受権		1,054	0.0	676	0.0	△378		1,035	0.0	
純資産合計		7,815,427	68.2	6,787,416	63.0	△1,028,010		8,102,562	66.8	
負債純資産合計		11,460,761	100.0	10,771,698	100.0	△689,063		12,138,034	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,384,798	100.0	17,122,470	100.0	1,737,671	31,186,922	100.0		
II 売上原価			13,529,744	87.9	15,024,451	87.7	1,494,707	27,524,316	88.3		
売上総利益			1,855,054	12.1	2,098,018	12.3	242,964	3,662,606	11.7		
III 販売費及び一般管理費			1,331,601	8.7	1,417,063	8.3	85,462	2,602,298	8.3		
営業利益			523,452	3.4	680,954	4.0	157,502	1,060,308	3.4		
IV 営業外収益	※1		9,808	0.0	27,992	0.1	18,183	46,173	0.1		
V 営業外費用	※2		22,273	0.1	736	0.0	△21,536	1,527	0.0		
経常利益			510,987	3.3	708,210	4.1	197,222	1,104,954	3.5		
VI 特別利益	※3		25,188	0.2	109	0.0	△25,079	45,628	0.2		
VII 特別損失	※4		3,126	0.0	1,355,957	7.9	1,352,831	133,130	0.4		
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			533,050	3.5	△647,638	△3.8	△1,180,688	1,017,452	3.3		
法人税、住民税及び事業税		237,902			319,332			488,451			
法人税等調整額		△179,925	57,976	0.4	217,334	536,666	3.1	478,690	△218,367	270,084	0.9
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			475,073	3.1	△1,184,304	△6.9	△1,659,378	747,368	2.4		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	1,788,668	980,721	2,769,390	1,282,092	1,282,092	△35,471	7,365,735
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	19,406	19,795		19,795				39,202
利益処分による剰余金の配当					△67,971	△67,971		△67,971
利益処分による役員賞与					△30,000	△30,000		△30,000
中間純利益					475,073	475,073		475,073
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与			△6,372	△6,372			17,960	11,587
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	19,406	19,795	△6,372	13,422	377,102	377,102	17,960	427,891
平成18年5月31日 残高 (千円)	3,369,130	1,808,464	974,348	2,782,812	1,659,194	1,659,194	△17,511	7,793,627

	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高 (千円)	23,431	23,431	1,648	7,390,814
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				39,202
利益処分による剰余金の配当				△67,971
利益処分による役員賞与				△30,000
中間純利益				475,073
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与				11,587
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	△2,685	△2,685	△593	△3,279
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,685	△2,685	△593	424,612
平成18年5月31日 残高 (千円)	20,745	20,745	1,054	7,815,427

当中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	17,901	18,260		18,260				36,161	
剰余金の配当					△87,787	△87,787		△87,787	
中間純利益					△1,184,304	△1,184,304		△1,184,304	
自己株式の取得							△79,846	△79,846	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,901	18,260		18,260	△1,272,091	△1,272,091	△79,846	△1,315,776	
平成19年5月31日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	973,552	2,801,242	659,397	659,397	△95,112	6,753,504	

	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				36,161
剰余金の配当				△87,787
中間純利益				△1,184,304
自己株式の取得				△79,846
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	990	990	△359	631
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	990	990	△359	△1,315,145
平成19年5月31日 残高 (千円)	33,236	33,236	676	6,787,416

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	1,788,668	980,721	2,769,390	1,282,092	1,282,092	△35,471	7,365,735	
事業年度中の変動額									
新株の発行	20,353	20,760		20,760				41,113	
利益処分による剰余金の配当					△67,971	△67,971		△67,971	
利益処分による役員賞与					△30,000	△30,000		△30,000	
当期純利益					747,368	747,368		747,368	
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与			△7,169	△7,169			20,205	13,035	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,353	20,760	△7,169	13,591	649,396	649,396	20,205	703,546	
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281	

	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高 (千円)	23,431	23,431	1,648	7,390,814
事業年度中の変動額				
新株の発行				41,113
利益処分による剰余金の配当				△67,971
利益処分による役員賞与				△30,000
当期純利益				747,368
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与				13,035
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	8,814	8,814	△612	8,201
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,814	8,814	△612	711,748
平成18年11月30日 残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—————	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%;">8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	8～15年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 平成19年3月以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%;">8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%;">8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	8～15年	器具備品	2～20年
建物	8～15年														
器具備品	3～20年														
建物	8～15年														
器具備品	3～20年														
建物	8～15年														
器具備品	2～20年														

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として計上して おります。	株式交付費 支出時に全額費用として計上して おります	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 中間期末における退職給付債務の 見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、 会社内規により算出した中間期末 要支給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額の当 中間会計期間負担額を計上して おります。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞 与に関する会計基準(企業会計基 準第4号 平成17年11月29日)を 適用しております。これにより、 営業利益、経常利益、税引前中間 純利益及び中間純利益は9,000千 円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、 会社内規により算出した期末要支 給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与 に関する会計基準(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適 用しております。これにより、営 業利益、経常利益、税引前当期純 利益及び当期純利益は30,000千円 減少しております。
6. 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、当期末決 算日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理し ております。
7. 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高及びメ ディアサービス売上原価をそれぞれ 両建計上し、契約金額を広告掲載期 間における日数で按分し、売上高及 び売上原価を計上しております。	同左	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
9. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は7,840,364千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,101,527千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,659千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 161,315千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 133,949千円												
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 57,026千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 36,123千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 56,222千円												
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 消費税等の取扱い —————												
4 —————	<p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北京迪愛慈商務諮詢有限公司</td> <td>10,680 (700千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社インタースパイア</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,680</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	北京迪愛慈商務諮詢有限公司	10,680 (700千円)	借入債務	株式会社インタースパイア	50,000	借入債務	計	60,680	-	4 —————
保証先	金額 (千円)	内容												
北京迪愛慈商務諮詢有限公司	10,680 (700千円)	借入債務												
株式会社インタースパイア	50,000	借入債務												
計	60,680	-												



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 3,151千円 有価証券利息 2,307千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 4,590千円 有価証券利息 12,759千円 投資有価証券評価差額 9,557千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 5,417千円 投資有価証券評価差額 26,814千円 受取配当金 8,185千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 22,063千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 441千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 1,330千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 25,179千円	※3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 109千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 45,628千円
※4 特別損失のうち主要なもの 配信契約期限前解約損 3,000千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,354,667千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 84,938千円 投資有価証券等評価損 45,065千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 27,574千円 無形固定資産 22,982千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,365千円 無形固定資産 28,317千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 57,864千円 無形固定資産 47,640千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)	790	—	400	390
合計	790	—	400	390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)	340	869	—	1,209
合計	340	869	—	1,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加869株は、平成19年1月25日開催の当社取締役会決議に基づいた買い付けによるものであります。

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	790	—	450	340
合計	790	—	450	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> <td style="text-align: right;">6,281</td> <td style="text-align: right;">13,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> <td style="text-align: right;">6,281</td> <td style="text-align: right;">13,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,252</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,556</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	19,320	6,281	13,038	合計	19,320	6,281	13,038	1年内	3,824千円	1年超	9,428	合計	13,252	支払リース料	2,045千円	減価償却費相当額	1,932	支払利息相当額	166	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	7,971	合計	10,556	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,664</td> <td style="text-align: right;">10,598</td> <td style="text-align: right;">16,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,664</td> <td style="text-align: right;">10,598</td> <td style="text-align: right;">16,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,376</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,971</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	26,664	10,598	16,065	合計	26,664	10,598	16,065	1年内	5,302千円	1年超	11,074	合計	16,376	支払リース料	2,827千円	減価償却費相当額	2,666	支払利息相当額	218	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	5,386	合計	7,971	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,664</td> <td style="text-align: right;">7,932</td> <td style="text-align: right;">18,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,664</td> <td style="text-align: right;">7,932</td> <td style="text-align: right;">18,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,985</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,263</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	26,664	7,932	18,731	合計	26,664	7,932	18,731	1年内	5,249千円	1年超	13,735	合計	18,985	支払リース料	5,105千円	減価償却費相当額	4,818	支払利息相当額	414	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	6,678	合計	9,263
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	19,320	6,281	13,038																																																																																															
合計	19,320	6,281	13,038																																																																																															
1年内	3,824千円																																																																																																	
1年超	9,428																																																																																																	
合計	13,252																																																																																																	
支払リース料	2,045千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,932																																																																																																	
支払利息相当額	166																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2,585千円																																																																																																	
1年超	7,971																																																																																																	
合計	10,556																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	26,664	10,598	16,065																																																																																															
合計	26,664	10,598	16,065																																																																																															
1年内	5,302千円																																																																																																	
1年超	11,074																																																																																																	
合計	16,376																																																																																																	
支払リース料	2,827千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,666																																																																																																	
支払利息相当額	218																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2,585千円																																																																																																	
1年超	5,386																																																																																																	
合計	7,971																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	26,664	7,932	18,731																																																																																															
合計	26,664	7,932	18,731																																																																																															
1年内	5,249千円																																																																																																	
1年超	13,735																																																																																																	
合計	18,985																																																																																																	
支払リース料	5,105千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,818																																																																																																	
支払利息相当額	414																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2,585千円																																																																																																	
1年超	6,678																																																																																																	
合計	9,263																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,845,606	951,825	△893,781
計	1,845,606	951,825	△893,781

当中間会計期間末 (平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	599,486	599,486	—
計	599,486	599,486	—

前事業年度末 (平成18年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,912,495	1,016,872	△895,623
計	1,912,495	1,016,872	△895,623

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 16,027円48銭 1株当たり中間 純利益 976円85銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 955円69銭	1株当たり純資産額 13,901円16銭 1株当たり中間 純損失(△) △2,427円33銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 16,611円50銭 1株当たり当期 純利益 1,534円66銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,510円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	475,073	△1,184,304	747,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	475,073	△1,184,304	747,368
期中平均株式数(株)	486,331	487,903	486,993
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	10,770	—	7,798
(うち新株予約権(新株引受権))	(10,770)	(—)	(7,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式10,000株(新株予約権10,000個)	—	平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式9,735株(新株予約権9,735個)

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	前事業年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）
		（新株予約権の発行について） 当社は、平成19年2月27日開催の第10期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを決議いたしました。
		（債務保証について） (1) 当社は平成18年10月25日開催の取締役会において、当社の子会社である北京迪愛慈商務諮詢有限公司の銀行からの借入50,000千円に対して、債務保証を行うことを決議し、平成18年12月に実行しております。 (2) 当社は平成18年12月27日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社インタースパイアの銀行からの借入50,000千円に対して、債務保証を行うことを決議し、平成19年1月に実行しております。
（株式会社アイスタイルへの出資について） 当社は平成18年5月31日開催の取締役会において、平成18年6月12日に株式会社アイスタイルの株式2,500株を取得することを決議いたしました。 今回の株式取得は、同社の高いメディア開発力を利用して、専門カテゴリ型サイトの価値向上サービスの取り組みを目的としております。 (1) 出資先の概要 ① 商号 株式会社アイスタイル ② 本店所在地 東京都港区 ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長兼CEO 吉松徹郎 ④ 資本金 428,558千円 ⑤ 事業の内容 コミュニティを活用したビジネスモデルの開発・運営 コスメ情報専門サイト等の企画・運営 (2) 払込日 平成18年6月12日 (3) 取得株式数等 ① 取得株式数 2,500株 ② 取得価額 300,000千円 ③ 取得形態 同社既存株主からの取得 ④ 追加取得後の持分比率 4.9%		

## 6. その他

該当事項はございません。